

国際研究戦略の策定をめぐる第2回農林水産技術会議における議論の概要

(平成20年5月20日(火))

事務局 (国際研究戦略の概要を説明)

会長 今年の1月、2月、3月と3回のシリーズで国際研究戦略について議論を行った。来週のTICAD IV(第4回アフリカ開発会議)、夏の洞爺湖サミットへ向けて農林水産省の姿勢を示す意味もあり策定するものである。比較的コンパクトに編集し図表も入れて提示したい。また、これまでの委員の皆様のご意見を取り入れた編集をしている。御質問、御意見があれば頂き、本日の会議で決定をしたいと考えている。

E委員 3月にも御指摘があった点であるが、アジア、アフリカだけでなく農業の先端技術国との交流はどこかに位置づけられているのか。

事務局 この戦略では先進国を排除しているものではないが、今回は網羅的なものというよりは、我が国にとって重要な開発途上国に重点的に絞ったものにしている。平成15年に作った推進方針があるが、先進国との関係については、従来からの方針が有用であると考えており、これを活かしていきたい。

会長 構すべき方策の項目に、J-FARD(持続的開発のための農林水産国際研究フォーラム)やMARCO(モンスーンアジア農業環境研究コンソーシアム)について記載している。研究領域としては明示していないが、先端研究の促進も含めてこれらのプラットフォームを位置づけている。また、例えば、アフリカのストレス耐性の作物を緑化に使えるかということにしても、ストレス耐性に関する先端的な基礎研究も実際には必要であり、そういうものもないと実現しない。

B委員 アフリカについては、乾燥耐性作物だけでなく水資源の問題が解決しないと対応として限界があるのではないか。

会長 ビクトリア湖や中央アジアのアラル海でも水が枯れてきている。しかしながら、水資源を確保するために、インフラ整備だけで問題に対応すること

にも限界があり、作物開発に研究を集中するという議論も有用である。

B委員 インフラ整備だけでなく、まず乾燥耐性の強い草を植栽し水分を高めていくという対応などもあるのではないか。

事務局 アフリカの場合、年間降水量にも色々な段階があるが、場合によっては少しの乾燥耐性を付与することで作物導入ができる地域もある。ネリカ米も陸稲を水稲にしていくという研究が始まっている。低湿地など地域に応じた品種改良が重要である。

B委員 今のままでは水がどんどん少なくなっていく。これを少しでも止めるような対策は非常に難しいが、乾燥化を防ぐシステムが必要である。

会長 確かに樹木での緑化は難しいだろう。草で土壌化と水分保持を図りながら、樹木へとつなげて行くのではないか。事務局からの指摘については省水資源栽培などオアシス農業のようなステージであると思う。

E委員 アフリカといっても広いが、対象国、対象場所などの具体的なターゲットはあるのか。

事務局 いろいろな事項によって異なり、すでに現実に行っているもの、検討中のもの、そうでないものなどがある。例えば、土壌改良については、すでにサハラ南縁のサヘルで行っている。DREB遺伝子については石垣島にあるJIRCAS（国際農林水産業研究センター）の支所で研究を進めており、さらに研究が進んだ段階でアフリカのどこかの現地に適応したものとしていきたいが、受入国は念頭にはあるが現段階で明示はしていないところ。

会長 2月に副所長に当会議にも来てもらったWARDA（アフリカ稲センター）は、西アフリカの稲作地帯をフィールドとしており、当面そのようなところが対象となるのではないか。

E委員 概念だけでなくそのような具体的なターゲットが示せると良い。

事務局 WARDAも含めて、15のCGIAR（国際農業研究協議グループ）の機関に日本の研究者も行っており共同研究を行っているところがあり、そういう所は相手方として手近なところである。

C委員 アフリカを対象とすること自体は良いが、特に農学系研究の場合に大きな問題はフランス語などの語学である。DREB遺伝子もあるが、日本のプ

レゼンスを発揮するためには、基礎的なところでの農業協力になってくる。こういう場合にはコーディネート力が重要。

会長 林委員の指摘は重要である。アフリカの研究開発においてはパブリックセクターに資金がない。世銀や旧宗主国が民間銀行を通じて資金を配分しているがそれでも資金が不足しており、例えばネリカ米では、農民参加型として農民に種子を渡し現地で選抜を行う形式で行われている。このようなやり方をすると、品種が雑多なものとなり確立しないという問題がある。日本では品種育成を国がすすめてきた経緯がありシステムができています。いきなり現地において農民参加型を進めるとするのは、言葉や生活の問題があるので、日本の優位性を持つ得意分野でやって、その後人を送り込んでいくというやり方がよいのではないかと。

C委員 ポスドクについては、個別の細かい分野の研究者としてではなく、語学を生かした組織者を育成することが大事である。

事務局 4月に緑資源機構からJIRCASに来た人材は、フランス語、スペイン語に強く、西アフリカに関してもJIRCASの人材も強化されていると考えている。

会長 旧緑資源機構にはニジェール川の灌漑に携わったグループがおり、この点については、先ほどの水資源に関する橋本委員の指摘とも関連する部分である。

B委員 研究者だけではなく、研究成果を現場に根付かせる人材の育成も重要である。また、水産業については、戦略に明確に位置づけられていないが含まれていないのであれば、農林水産業とせずに水産業を除くべきではないかと。

事務局 水産業についてはアプローチの仕方が異なることもあり明示的には記載がないが、この戦略で排除しているわけではなく、共通的な事項には含まれる。成果の普及については本文の最後の項目に「研究・技術開発の成果の普及」が位置付けられており、JICA等と連携して進めていきたい。

D委員 人材育成については、大学生、大学院生、ポスドクなどに機会を提供することが重要と書かれているが、推進母体はどこになるのか。

事務局 農林水産技術会議事務局で行う。大学院生、ポスドク研究者、独法若手研究者、大学の助教クラスの研究者には短期間で国際農業機関に派遣しコネ

クシヨン作りなどをしてもらいたいと考えている。

会長 この件は農林水産省だけでなく農業研究全体で考えることである。東京農業大学でも連携プログラムの下にエチオピア、ジブチに学生や教授を派遣している。

C委員 農林水産省は教育機関ではないという立場をとってきたので、大学院でも修士課程だと教育的色彩が強いので対象者にならないのだろうか。

東京大学大学院農学生命科学研究科も海外に学生を派遣している。一人5万円で100人くらい往復している。毎年1000人くらいの農学系学生に海外を経験させる仕組みができるとよい。

B委員 茨城県でも定年退職後JICAに応募する人はいる。

E委員 アフリカの研究者はJIRCASなど日本でどれくらい受け入れているのか。

事務局 農林水産技術会議事務局で行っているプログラムでは、世界に15あるCGIARの研究機関にいる日本人研究者のところにアフリカの研究者を連れてきて能力構築を進めている。

人数については、招聘研究者が1999年から2007年で162人。このうちエジプトから5人、ガーナ、ナイジェリア、ウガンダが2人ずつ、スーダン、タンザニア、ブルキナファソ、モロッコ、ベナン、ニジェールが1人ずつである。

E委員 分野は違うが、長崎の熱帯学研究所の客員教授をしていた時、アフリカにも拠点がありそこから学生も多く来て交流が盛んであった。

F委員 戦略の期間は明示しなくても良いのか。3年なのか5年なのか、人材育成や予算確保の面で期間も重要ではないか。

事務局 期間はあえて設けておらず、情勢の変化に伴い戦略の見直しの必要性について判断したいと考えている。政府機関や独法だけでなく大学も視野に入れているので、農林水産省として関わりうる対象以外も含まれている。

F委員 冒頭の経緯の部分については、過去の経緯よりもむしろ今年や来年の将来に向けた話の方が重要なのではないか

会長 色々ご議論いただいたところであるが、農林水産技術会議として決定してよろしいか。

(異議なし)

会長 では国際研究戦略について農林水産技術会議として決定する。

(以上)